

大分市立小中学校体育館空調設備整備事業
実施方針

令和6年2月7日

大分市

【目次】

第1 事業の概要及び目的	1
1 事業内容に関する事項	1
第2 事業者の募集及び選定に関する事項	4
1 事業者選定に関する基本的な考え方	4
2 選定の手順及びスケジュール(予定)	4
3 事業者の募集及び選定手続き等	5
4 入札参加者の構成	8
5 入札参加者の備えるべき参加資格要件	9
6 事業提案の審査及び事業者の選定に関する事項	13
第3 契約に関する事項	
1 契約手続き	14
2 契約の枠組み	14
3 契約金額	15
4 契約保証金	15
5 提案書等の取り扱い	15
第4 事業者の責任の明確化等事業の適正かつ確実な実施の確保に関する事項	16
1 リスク分担の方法等	16
2 業務品質の確保	16
第5 事業契約の解釈について疑義が生じた場合における措置に関する事項	17
1 疑義対応	17
2 紛争処理機関	17
第6 事業の継続が困難になった場合における措置に関する事項	17
1 本事業の継続に関する基本的な考え方	17
2 継続が困難となった場合の措置	17
第7 法制上及び税制上の措置並びに財政上及び金融上の支援に関する事項	18
1 法制上及び税制上の措置	18
2 財政上及び金融上の支援	19
第8 その他、特定事業の実施に関し必要な事項	19
1 議会の決議	19
2 情報公開及び情報提供	19
3 本事業において使用する言語、通貨単位等	19
4 入札参加に伴う費用負担	19
5 実施方針等に関する問い合わせ先	19

別紙1 リスク分担表(案)	20
別紙2 本事業の対象施設一覧	25
別紙3 参考図書の出借について	28
別紙4 第1回現地見学会の実施概要及び留意事項	29

別添資料

様式 1 「実施方針等に関する質問書」

様式 2-1 「実施方針等に関する個別対話参加申込書」

様式 2-2 「個別対話の議題」

第1 事業の概要及び目的

1 事業内容に関する事項

(1) 事業名称

大分市立小中学校体育館空調設備整備事業

(2) 公共施設等の管理者

大分市長 足立信也

(3) 対象となる事業の概要

大分市(以下「市」という。)は、夏季の冷房及び冬季の暖房を行う空気調和設備(以下「空調設備」という。)等を、市内の小学校52箇所、中学校26箇所、その他4箇所の体育館(以下「対象施設」という。)に設置する、大分市立小中学校体育館空調設備整備事業(以下「本事業」という。)を行う。

なお、本事業の対象施設及び所在地は、別紙2「本事業の対象施設一覧」を参照のこと。

(4) 事業目的

本事業は、対象施設における空調設備を設置することにより、児童生徒及び教職員に望ましい学習・生活環境及び就労環境のさらなる改善を図るほか、避難所機能の強化を目的とし、事業実施にあたっては、民間の技術的能力等を最大限に活用して短期間に一斉導入することで、対象施設間の公平性を確保するほか、維持管理を含めた効率的な運営でコスト削減を図ることを目的としている。

(5) 事業方式

本事業の事業方式は、本事業を実施する民間事業者(以下、「事業者」という。)が、空調設備の設計業務、施工業務、工事監理業務を行った後、速やかに市に引渡し、事業期間を通じて事業者が維持管理業務を行う DBO 方式とする。

(6) 事業期間

本事業の事業期間は、事業契約締結日から、中学校の対象施設は令和13年3月末、小学校及びその他対象施設は令和14年3月末までとする。

(7) 事業スケジュール(予定)

① 全体スケジュール

基本契約締結	令和6年11月
事業期間	基本契約締結日～令和14年3月末日
施設引き渡し日	完成した対象施設ごとの部分引き渡し～令和8年3月末日
運用開始日	施設引き渡し日～

② 設計施工業務スケジュール

設計期間	設計業務委託契約締結日～令和8年3月末日
施工期間	建設工事請負契約締結日～施設引き渡し日
工事監理期間	工事監理業務委託契約締結日～施設引き渡し日
施設引き渡し日	完成した対象施設ごとの部分引き渡し～令和8年3月末日
運用開始日	施設引き渡し日～

③ 維持管理業務スケジュール

中学校 維持管理期間	施設引き渡し日～令和13年3月末日
小学校その他維持管理期間	施設引き渡し日～令和14年3月末日

(8) 事業範囲

本事業の対象となる業務の範囲は以下のとおりとする。

① 設計業務

ア 設計のための事前調査業務

イ 対象施設における設計業務(各対象施設の設計図書の作成等)

ウ 付随する業務(発注仕様書(案)に記す業務水準チェックリストの作成及び提出、並びに調整、報告、申請、検査等。なお、調整業務には、対象施設等との調整も含む。)

② 施工業務

ア 施工のための事前調査業務

イ 施工業務(施工業務には、空調設備の導入に伴う一切の工事(エネルギー関連の設備

の設置、植栽その他既存施設等の移設・復元等)を含む。)

ウ その他、付随する業務(発注仕様書(案)に記す業務水準チェックリストの作成及び提出、並びに調整、報告、申請、検査等。なお、調整業務には、対象施設等との調整も含む。)

③ 工事監理業務

ア 施工に係る工事監理業務

イ その他、付随する業務(発注仕様書(案)に記す業務水準チェックリストの作成及び提出、並びに調整・報告・申請・検査等。なお、調整業務には、対象施設との調整も含む。)

④ 維持管理業務

ア 維持管理のための事前調査業務

イ 緊急時対応業務(設備等に係る問合せ対応及び緊急修繕等)

ウ 空調設備等の運用に係るアドバイス業務(運転マニュアルの作成、省エネ運用に関する助言等)

エ 空調設備等の法定点検業務(フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律に係る点検業務等)

オ 維持管理のための引継ぎ業務

カ その他、設備等に関して付随する業務(計画書・手順書・帳票等の作成及び提出、並びに調整、地方債に係る手続きへの協力、運用に係る近隣対策への協力等。なお、調整業務には、対象施設との調整も含む。)

なお、エネルギー供給は、本事業の範囲に含まない。空調設備の運転に必要なエネルギー費用は、市が負担する。

(9) 空調設備のエネルギーの種別

設備等の運転に必要なエネルギーの種別については、事業者において電力、都市ガス及び液化石油ガスのいずれかから設定することとする。エネルギー価格、エネルギー供給における安定性及び環境への負荷等の観点から、適切なエネルギーを選択し、又はその組み合わせを選択し、提案すること。

なお、本市指定避難所となっている対象施設については、令和3年経済産業省令第11号による電気事業法施行規則(平成7年通商産業省令第77号)の一部改正を踏まえ、諸般の条件を達成した上での「1需要場所・複数引込み」の活用を検討すること。

ただし、対象施設のうち、小学校及び中学校における13校程度を防災拠点校と位置づけ、災害対応型液化石油ガスバルク貯槽ユニットを設置し、非常時には対象施設内における最低限の空調、照明、コンセント設備が使用できるものとする。対象となる施設については、入札公告時に明らかにする。

(10) 遵守すべき法制度等

本事業を実施するにあたり、遵守すべき法規制及び適用される基準等については、発注仕様書(案)を参照すること。

(11) 事業期間終了時の措置

選定事業者は、維持管理期間中の業務を適切に行い、事業期間終了時に、事業契約書に定める水準を満たす状態とする。

なお、事業期間終了時の水準は、市が示す業務水準に加えて、事業者が提案した事業終了時の性能水準に基づくことを想定しており、その旨を事業契約書に規定する。

(12) 実施方針等の変更

実施方針及び発注仕様書(案)(以下、「実施方針等」という。)の公表後における事業者からの質問、意見等、又は市内部での検討を踏まえて、実施方針及び発注仕様書(案)は入札公告までに内容を見直し、変更することがある。

実施方針等の変更を行った場合には、速やかにその内容を大分市ホームページ(第8・5を参照のこと。以下同様とする。)に掲載し、公表する。

第2 事業者の募集及び選定に関する事項

1 事業者選定に関する基本的な考え方

本事業は、選定事業者に、本事業の対象施設における空調設備等に関する設計、施工、工事監理、維持管理並びにこれらに付随し、関連する一切の業務の実施を求めるものである。また、事業期間も長期間にわたることから、選定事業者には、本事業を確実に遂行できる総合的な能力が求められる。

したがって、事業者の選定に当たっては、市が支払う維持管理費の額をはじめ、事業者の設計能力、施工能力、維持管理能力等を総合的に評価することが必要となる。そのため、事業者の選定に当たっては、入札説明書等で定める条件や発注仕様書(案)等を満たしていることを前提として、競争性の担保及び透明性の確保に配慮したうえで、総合評価一般競争入札方式により事業者を選定する。

2 選定の手順及びスケジュール(予定)

事業者の選定に当たっては、次の手順で行うことを予定している。

令和6年2月7日	実施方針等の公表
2月7日～2月15日	実施方針等に関する質問受付

2月21日	実施方針等に関する質問及び回答の公表
2月21日～2月27日	個別対話の申し込み受付
2月29日	個別対話の実施
3月上旬	個別対話の結果公表
4月	入札公告の公表
5月	入札説明書等に関する説明会及び現地見学会(第1回)の開催
5月下旬	入札説明書等に関する質問及び回答の公表
7～8月頃	現地見学会(第2回)の開催
8月	参加表明書及び資格確認書類の受付
8月	資格確認結果の通知
9月	入札書及び提案書の受付
10月	落札者の決定
10月	審査講評の公表
11月	基本契約の本契約の締結 施工の仮契約の締結
12月下旬	大分市議会の議決、施工の本契約の締結 設計、工事監理、維持管理の本契約の締結

3 事業者の募集及び選定手続き等

(1) 入札公告、入札説明書等の公表

本事業に係る入札公告を行い、合わせて入札説明書、発注仕様書、落札者選定基準、基本契約書(案)、事業契約書、様式集、その他必要な文書(以下「入札説明書等」という。)を大分市ホームページに掲載し、公表する。

(2) 入札説明書等に関する説明会

本事業に対する事業者の参画促進に向けて、入札説明書等に関する説明会を開催し、事業の内容、募集及び選定に関する事項、その他必要な事項について市の考え方を説明する。

説明会会場では資料を配付しないため、大分市ホームページに掲載している実施方針等を印刷し、持参すること。

説明会の日時、開催場所及び参加申込み方法は次のとおり。

① 説明会の日時及び開催場所

開催日時 令和6年5月〇日(〇)〇時～(受付 午前 〇時 〇分～)

開催場所 大分市立〇〇小学校

所在地 ○○○○

なお、説明会が終わり次第、○○小学校の現地見学会を開始する。

② 参加申込み方法

説明会への参加を希望する企業は、「入札説明書等説明会参加申込書」(様式未定)を大分市ホームページからダウンロードし、必要な事項を記載の上、令和6年5月○日(○)正午までに、電子メール(ファイル添付)にて申込みをすること。

参加申込書のファイル形式は Microsoft Excel®とする。

申込みは第8・5に示す「実施方針等に関する問い合わせ先」に行うこと。

(3) 第1回現地見学会の開催

本事業に対する事業者の参入促進に向け、入札説明書等に関する説明会及び対象施設の第1回現地見学会を実施する。現地見学会は、モデル対象施設4校を対象とした第1回現地見学会(5月○日)と、入札公告後に行う全対象施設(モデル対象施設を除く)を対象とした第2回現地見学会(7月～8月を予定)の2回の開催を予定している。

第1回現地見学会の開催要領の概要は次のとおりであり、詳細な開催要領については、別紙4「第1回現地見学会の実施概要及び留意事項」に記載している。

① 開催日(予定)

令和6年5月○日(○)

② 場所・日時

各校とも別紙4「第1回現地見学会の実施概要及び留意事項」のとおり現地見学日時を設定し、当該資料に示す日時に見学を希望する事業者から申込みを受け付ける。

モデル校は、以下の4校である。

・○○小学校 (所在地:○○○○)

・○○小学校 (所在地:○○○○)

・○○中学校 (所在地:○○○○)

・○○中学校 (所在地:○○○○)

③ 参加申込み方法

第1回現地見学会への参加を希望する企業は、「第1回現地見学会参加申込書」(様式未定)を大分市ホームページからダウンロードし、必要な事項を記載の上、令和6年5月○日(○)正午までに、電子メール(ファイル添付)にて申込みをすること。

参加申込書のファイル形式は Microsoft Excel®とする。

申込みは第8・5に示す「実施方針等に関する問い合わせ先」に行うこと。

④ 参考図書の貸与

市は、第1回現地見学会の実施日以降、本事業のモデル対象施設の一般図及び普通教室の空調設備に関する資料一式からなる参考図書を貸与する予定である。

貸し出し手続きのスケジュール及び詳細については、別紙3「参考図書の貸与について」に記載している。

(4) 入札説明書等に関する質問及び意見の受付、並びに回答の公表

入札説明書等への質問及び意見を次の要領により受け付ける。受け付けた質問は、市の回答とともに公表する。意見については、本事業の実施に向けて活用を図ることを想定している。

① 受付期間

令和6年5月〇日(〇)～令和6年5月〇日(〇) 午後5時必着

② 提出方法

「入札説明書等に関する質問書」(様式未定)を大分市ホームページからダウンロードし、必要事項を記入の上、電子メール(ファイル添付)にて提出すること。

質問書・意見書のファイル形式はMicrosoft Excel®とする。

提出は第8・5に示す「実施方針等に関する問い合わせ先」に行うこと。

③ 質問及び回答の公表方法

入札説明書等に関する質問に対する回答は、大分市ホームページに掲載し、公表する。

④ 実施方針等(修正版)の公表

入札説明書等に対する質問及び意見を踏まえ、実施方針等の修正を行うことがある。

(5) 第2回現地見学会(全対象施設)

本事業における第2回現地見学会を開催する。

なお、具体的な日程、申込み方法等は、入札説明書等において提示する。

(6) 参加表明書及び資格確認書類の受付

本事業の入札に参加しようとする事業者から、参加表明書及び資格確認書類の提出を受け付ける。

なお、参加表明書及び資格確認書類の提出方法、時期、その他必要な書類の詳細等については、入札説明書等において提示する。

(7) 資格確認の結果通知

入札説明書等に基づき入札参加資格の審査を行う。確認の結果については、各入札参加者に対して通知する。

(8) 入札書及び提案書の受付

入札説明書等に基づき、入札参加資格審査通過者から入札書及び提案書(以下「提案書等」という。)を受け付ける。

なお、提案書等の提出方法、時期、その他必要な書類の詳細等については、入札説明書等において提示する。

4 入札参加者の構成

(1) 入札参加者の構成と定義

入札参加者は、本事業を実施するために必要な能力を備えた企業で構成されるグループとする。

- ① 入札参加者は、空調設備の設計業務を行う企業、空調設備の施工業務を行う企業、空調設備の工事監理業務を行う企業及び空調設備の維持管理業務を行う企業により構成されるグループとする。
- ② 同一の企業が複数の業務を実施することができるが、施工業務と工事監理業務を同一の者又は相互に資本面若しくは人事面で関係のある者が兼ねることはできない。(「資本面で関係のある者」とは、当該企業の発行済み株式総数の 100 分の 50 以上の株式を有し、又はその出資の総額の 100 分の 50 以上の出資をしている者をいい、「人事面で関係のある者」とは、当該企業の役員を兼ねている者をいう。以下に同じ。)
- ③ 入札参加者の構成企業は、他の入札参加者の構成企業になることはできない。ただし、市が事業者との事業契約を締結後、選定されなかった入札参加者の構成企業が、事業者の業務等を支援及び協力することは可能とする。
- ④ 入札参加者の構成企業は、受託した又は請け負った業務の一部について、第三者に委託、又は下請負人を使用することができるが、その際は、当該委託又は請負にかかる契約を締結する前に市に通知し、承諾を得るものとする。

(2) 構成企業等の明示

入札参加者が本事業の入札に参加する場合には、あらかじめグループの代表企業を

定め、その代表企業が入札参加手続を行うこととする。

なお、代表企業については維持管理業務の企業とし、維持管理業務を複数の企業で行う場合は、当該業務の代表構成員代表企業とする。

参加表明書及び資格審査書類の提出時には、入札参加者の代表企業、構成企業及び担当業務(設計、施工、工事監理、維持管理)について明らかにすることとする。

(3) 入札参加者の構成企業の変更及び追加

本事業の入札への参加の意思を表明した入札参加者の構成企業の変更及び追加は、市がやむを得ないと認めた場合を除き、原則として認めない。

5 入札参加者の備えるべき参加資格要件

入札参加者の構成企業は、以下の(1)及び(2)で規定する参加資格要件を、入札参加資格審査書類の公告日(以下「参加資格確認基準日」という。)に満たしていなければならず、当該要件を満たしていない入札参加者の応募は認めない。

また、入札参加資格審査書類に事実と異なる記載のあるものは、当初から参加がなかったものとみなす。

なお、第2・6・(1)で示す大分市立小中学校体育館空調設備整備事業者選定委員会の委員公表日以降に、本事業について委員に接触を試みた者については、入札参加資格を失う。

(1) 入札参加者の共通参加資格要件

- ① 大分市内に本店を有すること。(施工業務においては、本市内に建設業法に基づく主たる営業所を有すること)
- ② 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当する者ではないこと。
- ③ 参加表明書の受付締切日から提案書等の提出締切日までの間において、大分市建設工事に係る指名停止等の措置に関する要領及び大分市物品等供給契約に係る指名停止等の措置に関する要領(以下「措置要領」という。)に基づく指名停止を受けていない者であること。
- ④ 「措置要領別表第1から第4」に該当する者ではないこと。
- ⑤ 開札予定日以前3月以内に、手形交換所で手形若しくは小切手の不渡りを出した事

実又は銀行若しくは主要取引先からの取引停止等を受けた事実がある者でないこと。

- ⑥ 破産法に基づき破産手続開始の申立てがなされている者、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(更生又は再生手続開始の決定がなされ、競争入札参加資格の再認定を受けた者を除く。)等、経営状態が著しく不健全であるものと認められないこと。
- ⑦ 最近 2 年間の法人税を滞納していないこと。
- ⑧ 最近 2 年間の市町村税を滞納していないこと。
- ⑨ 最近 2 年間の消費税及び地方消費税を滞納していないこと。
- ⑩ 大分市立小中学校体育館空調設備整備事業者選定委員会の選定委員又は選定委員が属する企業と資本面又は人事面において密接な関連がある者ではないこと。
- ⑪ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に規定する暴力団員ではない事業者、又は、法人でその役員に暴力団員に該当する者のない事業者、若しくは、暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者ではないこと。

(2) 業務を遂行する入札参加者の参加資格要件

各業務を複数企業で担当する場合は、代表構成員を設けるものとする。また、代表構成員と構成企業の位置づけが分かる共同体協定書を提出すること。

① 「設計業務」を行う者の要件

設計業務を複数の企業で行う場合、代表構成員については以下の要件ア・イ・ウを、その他の構成企業については要件イ・ウを満たす者であること。

ア 常勤の自社社員で、かつ、資格確認書類提出日において引き続き 3 箇月以上の雇用関係がある建築士法に基づく設備設計一級建築士または建築設備士の資格を持つ者を有していること。

イ 「令和5年度大分市競争入札参加有資格者名簿」(以下「資格者名簿」という。)の「建設コンサルタント業務:建築」に登録されていること。

ウ 平成20年度以降に、教育施設とそれに類する施設の空調設備の設計の元請としての実績を有すること。なお、「教育施設とそれに類する施設」とは、幼稚園、小学校、中

学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校等とする。

② 「施工業務」を行う者の要件

施工業務を複数の企業で行う場合は、特定建設工事共同企業体(甲)を結成すること。全構成員数は2者以上4者までとし、すべての構成員の出資比率については、2者の場合は30%以上、3者の場合は20%以上、4者の場合は15%以上とすること。また、代表構成員については、当該共同企業体の構成員のうち出資比率が最大で、かつ、以下の要件ア・イ・エを満たす者であること。その他の構成員については、以下の要件ウを満たす者であること。なお、特定建設工事共同企業体(甲)を結成しない場合は、以下の要件ア・イ・エを満たす者であること。

ア 建設業法第3条第1項の規定による「管工事」に係る特定建設業の許可を受けていること。

イ 資格者名簿の「管工事」のA等級に格付けされていること。

ウ 構成企業は資格者名簿の「電気工事」、「管工事」のいずれかに登録されていること。

エ 平成20年度以降に、完成済みの室内機10台以上かつ延べ床面積500㎡以上の建物を対象とする空調設備の施工の元請としての施工実績を有していること。

③ 「工事監理業務」を行う者の要件

工事監理業務を複数の企業で行う場合、代表構成員については以下の要件ア・イ・ウを、その他の構成企業については要件イ・ウを満たす者であること。

ア 常勤の自社社員で、かつ、資格確認書類提出日において引き続き3箇月以上の雇用関係がある建築士法に基づく設備設計一級建築士または建築設備士の資格を持つ者を有していること。

イ 資格者名簿の「建設コンサルタント業務:建築」に登録されていること。

ウ 平成20年度以降に、教育施設とそれに類する施設の空調設備の設計の元請としての実績を有すること。なお、「教育施設とそれに類する施設」とは、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校等とする。

④ 「維持管理業務」を行う者の要件

維持管理業務を複数の企業で行う場合、代表構成員については以下の要件ア・イ・ウを、その他の構成企業については要件イ・ウを満たす者であること。

- ア 維持管理業務を行うに当たって、選択したエネルギー方式での運用に必要な法的な資格を持つ者を配置できること。なお、当該資格を持つ者は常勤の自社社員で、かつ、資格確認書類提出日において引き続き3箇月以上の雇用関係があること。
- イ 大分市物品等供給契約競争入札参加資格審査要綱(昭和56年大分市告示第258号)により、入札参加資格の認定を受けているものであること。
- ウ 平成20年度以降に、完成済みの室内機10台以上かつ延べ床面積500㎡以上の建物を対象とする、連続して1年以上の空調に関する維持管理実績を有していること。

(3) 市内業者の事業参画の要件等

構成企業は、本事業の業務の一部を第三者に再委託又は請け負わせる場合は、事前に市の承諾を得るものとする。

(4) 参加資格の喪失

入札参加者が、参加資格確認基準日から落札者決定までの間に、参加資格要件を満たさなくなった場合は、原則として当該入札参加者の参加資格を取り消す。ただし、以下の場合においても記載の要件を満たした場合は引き続き有効とする。

① 参加資格確認基準日から提案書等提出日の前日までに参加資格を喪失した場合

入札参加者の代表企業及び構成企業のうち、1ないし複数の企業が参加資格を喪失した場合において、参加資格を喪失しなかった企業(以下「残存企業」という。)のみ又は参加資格を喪失した企業(以下「喪失企業」という。)と同等の能力・実績を持つ新たな企業を構成企業として加えたうえで、入札参加者の再編成を市に申請し、提案書等の提出日までに市が認めた場合。ただし、残存企業のみで入札参加者の再編成を市に申請する場合は、当該残存企業のみで本実施方針に定める入札参加者の参加資格要件を満たしていることが必要となる。

なお、当該申請では、喪失企業が行う予定であった業務を代替する企業の特定制も行うこととする。ただし、応募企業のうち、代表企業が参加資格要件を喪失した場合は、当該入札参加者の参加資格を取り消す。

② 提案書等提出日から仮契約締結日までに参加資格を喪失した場合

上記①と同様とする(なお、「提案書等の提出日までに市が認めた場合」は、「落札者決定日までに市が認めた場合」に読み替える。)。ただし、応募企業のうち、代表企業が参加資格要件を喪失した場合は、当該入札参加者の参加資格を取り消す。

6 事業提案の審査及び事業者の選定に関する事項

(1) 選定委員会の設置及び基本的な考え方

事業提案の審査は、透明性・公正性及び競争性を確保することを目的に、学識経験者等により構成する大分市立小中学校体育館空調設備整備事業者選定委員会(以下「選定委員会」という。)において行う。

なお、本事業について選定委員に接触を試みた者は、入札参加資格を失う。

(2) 審査の内容

選定委員会においては、入札価格(本事業に係る費用)とともに、事業方針、事業実施体制、各業務に係る事業計画等について総合的に評価を行う。市は、選定委員会の評価結果を受けて、最も優れた提案を行った参加者を落札者として決定する。

(3) 審査の手順

審査は、入札参加資格審査と提案審査の二段階に分けて実施する。なお、提案審査の際に、各入札参加者に対してヒアリングを行うことがある。

① 資格審査

入札参加者の各構成企業が基本的参加資格要件及び各担当業務の参加資格要件を満たしているかどうか審査する。満たしていないと判断した場合は失格とする。

② 提案審査

提案審査は、入札参加資格審査を通過した者から提出された提案書類について、落札者決定基準に従い、市が入札価格の確認及び基礎審査を行う。その後、基礎審査を通過した入札参加者からの提案内容について、提案審査として下記の定量的評価及び定性的評価を行い、その加算によって最終的な落札者を決定する。

ア 定量的評価

入札価格及びエネルギー費用(事業期間内に空調設備等の運用に必要となるエネルギー量を基に算出した費用)を勘案して評価する。(評価方法は入札説明書等で示す。)なお、入札価格が予定価格を超えた場合は失格とする。

イ 定性的評価

入札参加者が提出した提案書等に基づき、事業理念、事業実施体制、各業務に係る事業計画等の項目についての提案内容を勘案して評価する。

(4) 落札者の決定・公表

入札参加者から提出された提案書等を選定委員会が審査し、その結果を踏まえて、市が最も優れていると認めた入札参加者を落札者として決定する。

また、決定後、速やかに当該入札参加者に対して決定された旨を通知するとともに、大分市ホームページに掲載し、公表する。

第3 契約に関する事項

1 契約手続き

(1) 契約の条件

本市は、落札者の代表企業及び構成企業と基本契約、設計事業者と設計業務委託契約の締結を行い、建設事業者と建設工事請負仮契約を締結する。なお、建設工事請負仮契約は、大分市議会での議決を経た後、市が建設事業者に対し、本契約を成立させる旨の意思表示をしたときに本契約となるものとする。ただし、本市は、当該議案が市議会で議決されなかった場合、建設事業者に対していかなる責任も負わない。

また、本市及び設計事業者・工事監理事業者・維持管理事業者は、建設工事請負契約締結後、速やかに各々委託契約を締結する。

(2) 契約の解除

落札者決定後、基本契約締結までの間に、当該落札者が第2の入札参加者の備えるべき参加資格要件に示すいずれかの要件を満たさなくなったときは、当該基本契約を締結しないことがある。

2 契約の枠組み

(1) 基本契約等

① 対象者

基本契約の対象：グループの代表企業、構成企業

設計業務委託契約の対象：設計事業者

建設工事請負契約の対象：施工事業者

工事監理業務委託契約の対象：工事監理事業者

維持管理業務委託契約の対象：維持管理事業者

② 締結時期及び事業期間

締結時期は、第1の1の(7)とおりとする。

(2) 基本契約等の概要

事業者が本市を相手方として締結する基本契約等は、基本契約書(案)、設計業務委託契約書(案)、工事監理業務委託契約書(案)、建設工事請負契約書(案)及び維持管理業務委託契約書(案)によるものとし、各々の契約書(案)の内容は、誤字脱字等の軽微なもの以外は変更しない。

基本契約等は、本市の提示内容、事業者の提案内容及び基本契約書等に基づき締結するものであり、事業者が遂行すべき設計業務、施工業務、工事監理業務及び維持管理業務に関する業務内容、金額、支払方法等を定める。

3 契約金額

契約金額は、落札者の入札価格に、当該入札価格中の消費税等課税対象額に係る消費税等相当額を加えた金額とする。

4 契約保証金

設計業務委託契約書(案)、建設工事請負契約書(案)及び工事監理業務委託契約書(案)に基づくものとする。

5 提案書等の取扱い

(1) 著作権

提案書等の著作権は、入札参加者に帰属する。ただし、市が大分市情報公開条例に基づき応募内容を公表する場合、その他市が必要と認めるときには、市は提案書等の全部または一部を無償で使用できるものとする。

また、契約に至らなかった入札参加者の提案については、市による事業者選定過程等の説明以外の目的には使用しないものとする。なお、提出を受けた書類は返却しない。

(2) 特許権等

提案内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている工事材料、施工方法、維持管理方法等を使用した結果生じた責任は、原則として入札参加者が負うこととする。

第4 事業者の責任の明確化等事業の適正かつ確実な実施の確保に関する事項

1 リスク分担の方法等

(1) リスク分担の基本的考え方

本事業においては、最も適切にリスクを管理することのできる者が当該リスクを担当するとの考え方に基づき、市と事業者が適正にリスクを分担することを基本とする。

したがって、事業者の担当する業務に係るリスクについては、基本的には事業者が負う。

ただし、市が責任を負うべき合理的な理由がある事項については、市がそのすべて又は一部を負う。

(2) 予想されるリスクと責任分担

市と事業者とのリスク分担は、原則として別紙「リスク分担表(案)」によることとする。具体的内容については、実施方針に対する意見等を踏まえ、入札説明書等において示し、詳細については事業契約書において定める。

(3) リスクが顕在化した場合の費用負担の方法

市又は事業者のいずれかが責任を負うべきとしたリスクが顕在化した場合に生じる費用は、原則としてその責任を負う者が全額負担する。また、市及び事業者が分担して責任を負うべきとしたリスクが顕在化した場合に生じる費用の負担方法については、入札説明書等において示し、詳細については事業契約書において定める。

2 業務品質の確保

(1) 提供されるサービスの水準

本事業において実施する業務のサービス水準については、発注仕様書(案)として提示する。

(2) 事業者による業務品質の確保

事業者は、業務のサービス水準を維持改善するよう、事業者自ら、業務のマネジメント及びセルフモニタリングを実施する。なお、詳細については、事業契約書において提示する。

(3) 事業の実施状況のモニタリング

市は、事業者が実施する空調設備等の設計、施工、工事監理、維持管理の各業務についてモニタリングを行う。その方法及び内容等については、事業契約書において提示する。

(4) モニタリング結果に対する措置

モニタリングの結果、発注仕様書に示された業務内容を一定限度下回る場合や是正に従わない場合には、改善勧告、契約解除等の措置の対象となる。

第5 事業契約の解釈について疑義が生じた場合における措置に関する事項

1 疑義対応

事業契約の解釈について疑義が生じた場合は、市と事業者は誠意を持って協議するものとし、協議が調わない場合は、事業契約書に規定する具体的措置に従うものとする。

2 紛争処理機関

事業契約に関する紛争については、大分地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とする。

第6 事業の継続が困難になった場合における措置に関する事項

1 本事業の継続に関する基本的な考え方

事業予定者においては、倒産隔離をあらかじめ講ずることとする。また、事業の継続が困難となる事由が発生した場合は、事業契約書で定める事由ごとに、市及び事業者の責任に応じて、必要な修復その他の措置を講ずることとする。

2 継続が困難となった場合の措置

本事業において、事業の継続が困難となった場合の措置は、以下のとおりとする。

(1) 事業者の責めに帰すべき事由の場合

① 事業者の提供するサービスが事業契約書に定める発注仕様書(案)を満たしていない場合、その他事業契約書で定める事業者の責めに帰すべき事由により債務不履行又はその懸念が生じた場合、市は、事業者に対して指導等を行い、一定期間内に改善策の提出・実施を求めることができるものとする。この場合において事業者が当該期間内に改善又は修復をすることができなかつたときは、市は、事業契約を解除することができるものとする。

② 事業者の財務状況が著しく悪化したことその他事業契約書で定める事業者の責めに帰すべき事由により、事業契約に基づく事業の継続的履行が困難と合理的に考えられ

る場合、市は、事業契約を解除することができるものとする。

- ③ 上記①、②のいずれの場合においても、市は、事業契約に基づき事業者に対して違約金等の支払いを求めることができるものとする。

(2) 市の責めに帰すべき事由の場合

- ① 市の責めに帰すべき事由に基づく債務不履行により事業の継続が困難となった場合、事業者は、事業契約を解除することができるものとする。
- ② 上記①の規定により事業者が事業契約を解除した場合は、事業者は、生じる損害について賠償を求めることができるものとする。

(3) 当事者の責めに帰すことのできない事由の場合

- ① 不可抗力、その他市又は事業者の責めに帰すことのできない事由により事業の継続が困難となった場合は、市と事業者は、事業継続の可否について協議を行う。
- ② 一定の期間内に協議が調わないときは、それぞれ相手方に事前に書面による通知を行うことにより、市及び事業者は、事業契約を解除することができるものとする。
- ③ 上記①の規定により事業契約が解除される場合、事業者は、生じる損害について賠償を求めることができるものとするが、具体的な内容については、入札説明書等において示す。

(4) その他

その他、事業の継続が困難となった場合の措置の詳細は、事業契約書に定めることとする。

第7 法制上及び税制上の措置並びに財政上及び金融上の支援に関する事項

1 法制上及び税制上の措置

現時点で、市は本事業に関する法制上及び税制上の措置等は予定していない。

市は、事業者による業務実施に必要な許認可等の取得に関し、協力することとする。

2 財政上及び金融上の支援

市は、本事業に関する財政上及び金融上の支援等は想定しておらず、財政上及び金融上の提案については、入札参加者が自らのリスクで実行することとする。

市は、緊急防災減債事業債及び学校教育施設等整備事業債(以下、地方債とする)の活用を想定しているが、本項に定める場合を除き、事業者に対する補助、出資等の支援は行わない。

なお、事業者は、市が行う地方債に係る手続き等に対して必要な協力を行うこととする。

第8 その他、実施に関し必要な事項

1 議会の決議

本事業の実施に当たっては、その予算措置として、債務負担行為の設定に関する議案を令和6年第1回大分市議会定例会に提出する予定である。

2 情報公開及び情報提供

本事業に関する情報公開及び情報提供は、適宜、大分市ホームページに掲載して行う。

3 本事業において使用する言語、通貨単位等

本事業において使用する言語は日本語、単位は計量法(平成4年法律第51号)に定めるもの、通貨単位は円、時刻は日本標準時とする。

4 入札参加に伴う費用負担

事業者の入札参加に要する費用については、すべて事業者の負担とする。

5 実施方針等に関する問い合わせ先

実施方針等に関する問い合わせ先は以下のとおりとする。なお、問い合わせに対する回答については、公平を期すため、大分市ホームページに掲載し、公表する。

担当	大分市教育委員会学校施設課
所在地	〒870-8504 大分市荷揚町2番31号
電話	097-537-5647
FAX	097-532-4592
電子メールアドレス	gakkosisetu@city.oita.oita.jp
ホームページ URL	https://www.city.oita.oita.jp/

別紙1 リスク分担表(案)

[リスク分担(案)凡例：○主たるリスクの負担者、△従たるリスクの負担者]

■共通事項

リスク項目		No	リスク内容	リスク分担	
				市	事業者
入札説明書リスク		1	入札説明書等の各種公表文書の誤りや市の理由による変更に関するもの	○	
制度関連 リスク	法令変更 リスク	2	本事業に係る根拠法令の変更、新たな規制立法の成立など	○ ※1	
		3	本事業のみならず、広く一般的に適用される法令の変更や新規立法		○
	税制変更 リスク	4	消費税および地方消費税に関する変更	○	
		5	法人税に関する変更		○
		6	消費税、法人税以外で、本事業に係る新税の成立や税率の変更	○	
	許認可等 リスク	7	事業管理者として市が取得すべき許認可の遅延	○	
		8	業務の実施に関して選定事業者が取得すべき許認可の遅延		○
	政策変更 リスク	9	政策変更(事業の取りやめ、学校統廃合、その他)等による事業への影響	○ ※2	
	社会 リスク	住民対応 リスク	10	空調設備の設置および事業方針に関する住民反対運動、訴訟、要望などへの対応	○
11			選定事業者が行う調査、建設に関する近隣住民の訴訟、苦情、要望などへの対応		○
環境 リスク		12	選定事業者が行う業務に起因する環境問題(騒音、振動、臭気、有害物質の排出など)に関する対応		○
第三者賠償 リスク		13	選定事業者の行う業務に起因する事故、事業者の維持管理業務の不備に起因する事故などにより第三者に損害を与えた場合		○
		14	市の責任により生じた事故で第三者	○	

			に与えた損害の賠償		
不可抗力リスク		15	計画段階で想定していない(想定以上の)暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地滑り、落盤、落雷などの自然災害、および、戦争、暴動その他の人為的な事象による設備等の損害、維持管理業務の変更によるもの	○ ※3	△ ※3
経済 リスク	資金調達 リスク	16	事業に必要な資金の確保		○
	物価変動 リスク	17	設計・建設段階の物価変動(空調設備の整備費に関するもの)		○
		18	維持管理段階の物価変動(空調設備の維持管理費に関するもの)	△ ※4	○ ※4

■設計・施工段階

リスク項目		No	リスク内容	リスク分担	
				市	事業者
測量・調査リスク		21	市が提供する敷地・校舎図面に重大な誤りがあった場合	○	
		22	選定事業者が実施した測量、調査等に不備があった場合		○
		23	選定事業者が実施した測量、調査の結果、既存校舎の構造等に当初想定できなかった重大な欠陥が発見された場合	○	
計画 リスク	設計 リスク	24	選定事業者が実施した設計に不備があった場合		○
	計画変更 リスク	25	市の要望による設計条件の変更等を行う場合	○	
工事 リスク	工事費増 加 リスク	26	選定事業者の責めに帰すべき事由による工事費の増加		○
		27	市の責めに帰すべき事由による工事費の増加	○	
	工期遅延 リスク	28	選定事業者の責めに帰すべき事由により、契約期日までに施設整備が完了しない場合		○

		29	市の責めに帰すべき事由により、契約期日までに施設整備が完了しない場合	○	
工事監理リスク		30	工事監理の不備により工事内容、工期などに不具合が発生した場合		○
要求性能未達リスク		31	工事完了後、公共側の検査で要求性能に不適合の部分、施工不良部分が発見された場合		○
技術進歩リスク		32	計画・建設段階における技術進歩に伴い、空調設備の内容に変更が必要となる場合	○	

■維持管理段階

リスク項目		No	リスク内容	リスク分担	
				市	事業者
維持管理 リスク	業務水準未達リスク	33	事業者の行う維持管理業務の内容が契約書に定める水準に達しない場合		○
	性能リスク	34	市が本事業とは別に行った工事等に伴う性能の低下	○	
		35	設備機器の通常劣化等による性能の低下		○
		36	更新に当たっての配管の再利用に起因する性能の低下		○
	施設瑕疵リスク	37	事業期間中に空調設備の瑕疵が発見された場合		○
	維持管理費増加リスク	38	市の要因(業務内容、対象範囲の変更指示等)による維持管理費の増加	○	
39		市の要因以外の要因による維持管理費の増加(不可抗力、物価変動等、他のリスク分担項目に含まれるものを除く)		○	

	設備損傷 リスク	40	空調設備の劣化に対して、事業者が適切な維持管理業務を実施しなかったことに起因する施設の損傷		○
		41	市の責めにより空調設備が毀損した場合	○ ※5	
		42	選定事業者の責めにより空調設備が損傷した場合		○
運営 リスク	エネルギー コスト変動 リスク	43	エネルギーの単価が変動する場合	○	
		44	空調設備の使用時間が変動する場合	○	
		45	空調設備の性能未達及び想定以上の性能劣化、想定以上の最大需要電力の増加によるエネルギーコストの増加		○ ※6
事業期間終了時の 性能リスク		46	事業期間終了時における業務水準の保持		○

【注釈】

※1 環境関連の基準変更によって導入機器への要求仕様が変更となった場合などについては、基本的に市が負担するが、事業者においても、変更後の要求仕様に適合させるための一定の努力を義務づけるものとする。

※2 政策変更(事業の取りやめ、学校統廃合、その他)等による事業への影響により、事業者に追加費用が発生した場合、その費用は市が負担するものとする。ただし、当該事由により、維持管理の内容又は対象範囲が変更される場合は、変更の内容に応じて、市が選定事業者に支払う維持管理に係る費用を改定することを条件とする。

※3 不可抗力事由により、市に追加費用その他損害が発生した場合、市は事業者に損害賠償請求を行わないこととし、事業者に追加費用その他損害が発生した場合または、第三者に損害が発生し市または事業者において当該第三者に対して責任を負うべき場合は、一定の金額までを事業者の負担、それを超えるものについては市の負担とする。より詳細な負担方法については、事業契約書において提示する。

※4 物価変動等に一定程度の下降または上昇があった場合には、調整を行う。より詳細な調整方法については、事業契約書において提示する。

※5 「市の責めにより空調設備が毀損した場合」には、市の職員、児童生徒、教職員、児童生徒の保護者等、学校の通常利用者によるものも含む。

※6 事業期間中に空調機器の性能が、事業者の設定する性能を下回った場合(瑕疵又は故意、重過失による業務水準の未達は除く)、事業者は一定の期間内に性能低下の回復を図る義務があり、これを怠る場合には、別途ペナルティーが課される。また、これに起因して増加するエネルギーコストは事業者が負担することとする。

別紙2 本事業の対象施設一覧

番号	学校名	所在地	電話	避難所指定
1	長浜小学校	大分市長浜町2丁目6番25号	534-5251	○
2	春日町小学校	大分市西春日町1番48号	534-2580	○
3	大道小学校	大分市大道町2丁目9番57号	543-2093	○
4	西の台小学校	大分市にじが丘3丁目1717番地の1	543-8756	○
5	南大分小学校	大分市二又町2丁目4番1号	544-2539	○
6	城南小学校	大分市永興二丁目5番25号	544-0363	○
7	豊府小学校	大分市上田町3丁目4番1号	545-0909	○
8	八幡小学校	大分市大字生石82番地の1	532-2908	○
9	神崎小学校	大分市大字神崎1798番地	536-2325	○
10	滝尾小学校	大分市大字羽田515番地の1	568-0099	○
11	下郡小学校	大分市下郡北3丁目17番23号	567-3711	○
12	森岡小学校	大分市大字曲1041番地の2	568-1041	○
13	東大分小学校	大分市萩原1丁目10番30号	558-3659	○
14	日岡小学校	大分市日岡2丁目2番1号	558-3363	○
15	桃園小学校	大分市山津町2丁目7番1号	558-7638	○
16	津留小学校	大分市東津留1丁目4番1号	558-3117	○
17	舞鶴小学校	大分市西浜2番1号	551-5235	○
18	明野西小学校	大分市明野南2丁目6番1号	558-0924	○
19	明野東小学校	大分市明野東3丁目2番1号	558-4345	○
20	明野北小学校	大分市明野北4丁目10番1号	551-2930	○
21	三佐小学校	大分市三佐5丁目6番8号	527-2063	○
22	鶴崎小学校	大分市南鶴崎3丁目3番1号	521-2441	○
23	明治小学校	大分市大字猪野74番地	520-2481	○
24	明治北小学校	大分市大字小池原428番地の1	522-1222	○
25	高田小学校	大分市大字下徳丸38番地の2	527-2387	×
26	川添小学校	大分市大字宮河内4566番地	529-2319	○
27	松岡小学校	大分市大字松岡5047番地	520-1009	○
28	戸次小学校	大分市大字中戸次4280番地	597-0026	×
29	上戸次小学校	大分市大字端登1792番地	596-1101	○
30	吉野小学校	大分市大字辻654番地	595-0616	○
31	竹中小学校	大分市大字竹中2821番地の1	597-0240	○

32	判田小学校	大分市判田台東1丁目2番1号	597-0078	○
33	東植田小学校	大分市大字田尻499番地の1	541-0400	○
34	植田小学校	大分市大字木上433番地の1	541-0009	○
35	賀来小学校	大分市大字賀来68番地の2	549-2743	×
36	敷戸小学校	大分市敷戸北町12番1号	568-4496	○
37	鴛野小学校	大分市大字鴛野108番地の1	568-9638	○
38	宗方小学校	大分市松が丘1丁目24番1号	541-4499	○
39	横瀬小学校	大分市大字横瀬1109番地の1	541-5582	○
40	横瀬西小学校	大分市大字横瀬2469番地	541-5600	○
41	寒田小学校	大分市大字寒田684番地の4	568-7911	○
42	田尻小学校	大分市大字田尻1250番地	542-2350	○
43	大在小学校	大分市横田1丁目15番58号	592-0004	○
44	大在西小学校	大分市角子原1丁目4番41号	521-1005	○
45	丹生小学校	大分市大字佐野2660番地の2	593-0500	○
46	小佐井小学校	大分市小佐井3丁目1番18号	592-1063	○
47	坂ノ市小学校	大分市坂ノ市中央5丁目8番1号	592-1047	○
48	こうざき小学校	大分市大字本神崎945番地の2	576-0004	○
49	佐賀関小学校	大分市大字佐賀関1104番地	575-0662	○
50	野津原小学校	大分市大字野津原1774番地の1	588-0044	○
51	碩田学園(大アリーナ)	大分市碩田町2丁目5番60号	534-6359	○
52	碩田学園(小アリーナ)	大分市碩田町2丁目5番60号	534-6359	×

番号	学校名	所在地	電話	避難所指定
1	上野ヶ丘中学校	大分市上野町4番5号	543-1278	○
2	王子中学校	大分市南春日町6番1号	543-1278	○
3	大分西中学校	大分市高崎2丁目20番1号	545-6666	○
4	南大分中学校	大分市二又町1丁目4番53号	543-2623	×
5	城南中学校	大分市大字荏隈754番地の19	549-2949	○
6	滝尾中学校	大分市大字羽田349番地	569-3506	×
7	城東中学校	大分市牧上町14番19号	558-2743	○
8	原川中学校	大分市寺崎町1丁目10番1号	552-3770	○

9	明野中学校	大分市明野南3丁目7番1号	558-6337	○
10	鶴崎中学校	大分市大字皆春1200番地の1	521-1040	○
11	大東中学校	大分市大字横尾2843番地の4	520-2702	○
12	東陽中学校	大分市大字下徳丸197番地の1	527-6100	×
13	戸次中学校	大分市大字中戸次4508番地の1	597-0040	×
14	吉野中学校	大分市大字辻812番地	595-0617	○
15	竹中中学校	大分市大字竹中3621番地	597-0187	○
16	判田中学校	大分市大字中判田2254番地	597-0022	○
17	植田中学校	大分市大字市589番地の2	541-0015	×
18	植田東中学校	大分市大字寒田1369番地の1	568-2323	○
19	植田西中学校	大分市大字田原378番地	541-4312	○
20	植田南中学校	大分市大字田尻123番地の1	567-1011	×
21	賀来中学校	大分市大字賀来101番地の3	549-2560	○
22	大在中学校	大分市大字政所2602番地の12	567-1011	○
23	坂ノ市中学校	大分市坂ノ市南2丁目9番72号	592-1112	○
24	神崎中学校	大分市大字本神崎 480 番地	576-0005	×
25	佐賀関中学校	大分市大字佐賀関2の115番地の2	575-0401	○
26	野津原中学校	大分市大字野津原 2978 番地の13	588-0041	○

番号	学校名	所在地	電話	避難所指定
1	旧一尺屋小学校	大分市大字一尺屋 2368-1	537-5647	○
2	旧中島小学校	大分市中島西2丁目1	537-5647	○
3	旧野津原中部小学校	大分市竹矢2108-1	537-5647	○
4	今市健康増進センター	大分市今市 1099 - 26	589-2458	○

別紙3 参考図書の貸与について

1 対象施設の参考図書の貸与について

事業者の参入促進及び本事業に係る理解向上等のため、参考図書(モデル校の一般図及び単線結線図)を、次のとおり希望者に貸与する。

2 貸与申込方法

(1) 事前申込時

① 申込期間

令和6年5月○日(○)～令和6年○月○日(○)

② 申込方法

参考図書の貸与を希望する企業は、市のホームページより、「参考図書の貸与申込書」(様式未定)のファイル入手し、必要事項を記入の上、電子メールにファイルを添付し、下記申込先に提出すること。なお、メールタイトルは「参考図書の貸与申込(企業名)」と明記すること。また、電話での受付は行わない。

③ 申込先

実施方針 第8・5の問い合わせ先参照。

(2) 参考図書等の受領時

① 貸出方法

実施方針 第8・5記載の窓口に訪問し、「参考図書の貸与申込書」(様式未定)を、押印のうえ、参考図書の受領時に提出すること。市は、当該押印済申込書と引換えに参考図書の貸与を行う。

なお、事業者は貸与された資料を貸与期間内に、速やかにしに返却する。

② 貸出期間

参考図書は、以下の期間貸与を行う。

令和6年5月○日(○)～令和6年○月○日(○)

午前9時～午後5時(※午後0時～1時を除く。)

別紙4 第1回現地見学会の実施概要及び留意事項

実施方針 第2・3・(2)に基づく現地見学会の実施に関する要領及び留意事項は次のとおりである。

1 現地見学対象施設

大分市立小学校 4校 (〇〇小学校、〇〇小学校、〇〇中学校、〇〇中学校)

2 現地見学会の実施概要

(1) 各対象施設における見学日・時間帯

① 〇〇小学校 (所在地:〇〇〇〇)

令和6年5月〇日(〇) 午後〇時～〇時(受付 〇時～)

なお、実施方針等説明会が終わり次第、〇〇小学校の現地見学会を開始する。

② 〇〇小学校 (所在地:〇〇〇〇)

令和6年5月〇日(〇) 午後〇時～〇時(受付 〇時～)

なお、実施方針等説明会が終わり次第、〇〇小学校の現地見学会を開始する。

〇〇中学校 (所在地:〇〇〇〇)

令和6年5月〇日(〇) 午後〇時～〇時(受付 〇時～)

なお、実施方針等説明会が終わり次第、〇〇中学校の現地見学会を開始する。

〇〇中学校 (所在地:〇〇〇〇)

令和6年5月〇日(〇) 午後〇時～〇時(受付 〇時～)

(2) 参加申込み方法

「第1回現地見学会参加申込書」(様式未定)を大分市ホームページからダウンロードし記入すること。

令和6年5月〇日(〇)正午までに電子メールにて申込みすること。

申込みは、実施方針 第8・5の問い合わせ先に行うこと。

(3) 見学方法

- ・見学会の当日は、指定された対象施設に指定時刻に集合し、見学を開始する。
- ・各対象施設間の移動手段は各参加者において手配すること。
- ・指定日及び指定時間以外の見学はできないものとする。
- ・各対象施設の整備対象室を図示した図面ファイルを貸与する。詳細は別紙3「参考図書の貸与について」を参照のこと。
- ・各学校で1つの時間帯に受け入れることができる参加者は原則1社当たり5名までとする。

(4) 見学対象箇所

空調設備を設置する対象教室内体育館、校舎周り、敷地周り、分電盤、受変電設備、ガス供給の状況等を見学対象とする。

3 現地見学会の申込み

(1) 参加申込方法

「第1回現地見学会参加申込書」(様式未定)により、電子メール(ファイル添付)により申込みを行うこととする。

(2) 申込書の記入方法

- ・「第1回現地見学会参加申込書」(様式未定)には、申込企業(又はグループ)の担当者1名の連絡先等を記入すること。
- ・「第1回現地見学会参加申込書」(様式未定)には、希望する選択肢に丸印をつけ、見学予定人数を記入すること。

(3) 現地見学当日の留意事項

- ・指定日時を厳守のうえ、現地に集合すること。
- ・乗用車で来校する場合、指定された場所に駐車すること。
- ・同一事業者から複数名参加する場合は、可能な限り同乗して移動すること。
- ・集合場所は、学校から特段の指示のない場合は校舎玄関とする。
- ・学校敷地内は全面禁煙である。その他、学校教育活動等に支障のないよう留意すること。
- ・見学中は企業名を記載した腕章又は名札等を着用し、学校職員から求められた場合は身分証明書を提示すること。
- ・見学時に必要となるものは各自用意すること(資料、上履き等)。
- ・見学に当たっては、必ず職員の指示に従うこと。
- ・本事業に関連する施設のカメラ等による撮影は可能とするが、児童生徒個人が特定されるような撮影は控えること。また、撮影した写真等は本事業以外には利用しないこと。
- ・現地見学における学校職員の説明は、学校内の施設、設備、敷地等の案内に関する事項のみとする。また、当該学校職員の発言は、本事業における個別の事業条件を規定したり、許可したりするものではない。
- ・現地見学時には、本事業の全般や各校の整備条件等に関する質問には答えられない。別途、「実施方針等に関する質問書」(様式1)に記入し、実施方針等に関する質問の受付期間に提出すること。
- ・見学終了時は、職員にその旨を申告すること。